

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月15日
【中間会計期間】	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
【会社名】	株式會社大韓航空 (KOREAN AIR LINES CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	禹 基洪 代表取締役 (Kee-Hong Woo, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

1【提出理由】

2024年9月30日に提出しました半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本半期報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

2【訂正事項】

表紙

第一部 企業情報

第2 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 従業員の状況

第3 事業の状況

2 事業等のリスク

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

5 研究開発活動

第4 設備の状況

2 設備の新設、除却等の計画

第6 経理の状況

1 中間財務書類

A 半期連結財務書類

B 半期個別財務書類

3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違

3【訂正箇所】

訂正を要する箇所および訂正した箇所は下線で示しております。

表紙

<訂正前>

(前略)

(注) (中略)

2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式会社大韓航空（KOREAN AIR LINES CO., LTD.）または株式会社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「保証会社」とは、韓国輸出入銀行を指す。

(中略)

5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証会社またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

<訂正後>

(前略)

(注) (中略)

2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式会社大韓航空（KOREAN AIR LINES CO., LTD.）または株式会社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「保証人」とは、韓国輸出入銀行を指す。

(中略)

5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書のいずれかには、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証人またはそれらに代わって行為する者がなす将来予測に関する情報はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

<訂正前>

(前略)

提出会社の経営指標等

(中略)

(5) 配当性向＝普通株式1株当たり配当金/普通株式継続事業基本1株当たり利益

<訂正後>

(前略)

提出会社の経営指標等

(中略)

(5) 配当性向＝普通株式1株当たり配当金/基本および希薄化後普通株式1株当たり継続事業基本利益

4【従業員の状況】

<訂正前>

2024年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2024年6月30日現在						
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾⁽²⁾ (人)			平均勤続 年数 ⁽¹⁾ (年)	従業員 1人当たり 平均給与 ⁽⁴⁾ (百万ウォン)
		正規従業員	契約社員	合計		

(中略)

(2) 企業開示書式作成基準に従って、非登記役員は従業員に含まれ、関連する事業セグメントの契約社員として分類されている。

(中略)

(4) 年間給与総額は開示対象従業員への支給総額であり、従業員1人当たり平均給与は月別給与総額を当該月の従業員数で除したものである。

(中略)

(6) 外貨での支払総額はウォン貨で約13.7十億ウォンであり、月間の平均為替レートにより換算されている。

(7) 企業開示書式作成基準に従って、半期報告書においては所属外従業員のカテゴリーを記載していない。

<訂正後>

2024年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2024年6月30日現在						
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾⁽²⁾ (人)			平均勤続 年数 ⁽¹⁾ (年)	従業員 1人当たり 平均給与 ⁽⁴⁾ (百万ウォン)
		正規従業員	契約社員	合計		

(中略)

(2) 非登記役員は従業員数に含まれ、「契約社員」に分類される。

(中略)

(4) 給与総額は開示対象の支給総額であり、従業員1人当たり平均給与は月別給与総額を当該月の従業員数で除したものである。

(中略)

(6) 外貨での支払総額はウォン貨で約13.7十億ウォンであり、月間の平均為替レートにより換算されている。

第3【事業の状況】

2【事業等のリスク】

<訂正前>

当半期中において重大な変更はなかった。

<訂正後>

当半期中において、以下に記載する有価証券報告書からの変化を除き、重大な変更はなかった。

航空産業に関するリスク

(中略)

航空産業は、自然災害、伝染病、テロリストによる攻撃、地域の不安および極端な気象条件といったその制御できないリスクや事象の影響を受ける。これらのいずれもが当社の事業および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

とりわけ航空産業は、2020年2月からのCOVID-19の発生の影響を受けており、韓国に旅行する国際線の乗客が減少した。旅行制限の緩和やCOVID-19からの活動再開により、2022年から韓国を往来する搭乗客数は劇的な回復を示している。韓国観光公社の統計によると、韓国に旅行する外国人乗客は、2024年第2四半期現在（累積）、前年同期の4.4百万人と比較して7.7百万人に増加した。また、韓国人の海外旅行者は、2024年第2四半期現在（累積）、前年同期の9.9百万人と比較して14百万人に増加した。

(中略)

当社の事業に関するリスク

当社の負債は多額であり、当社の事業および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は極めて資本集約的であり、航空機の取得ならびに情報技術およびその他の分野への投資に多額の設備投資を要する。当社は、従来から航空機取得のために負債による資金調達およびリースを必要としており、2024年6月30日現在、長期借入金、社債およびリース債務の非流動部分からなる当社の長期負債合計は、連結ベースで6,627十億ウォンに上った。2024年6月30日現在、連結ベースで、当社の流動資産は9,457十億ウォンであったのに対し、流動負債は10,402十億ウォンであった。当社はまた、航空券の販売による売掛金などの将来の収入を裏付資産として利用することによりその資金調達ニーズを賄うため、資産担保証券（ABS）の発行に依存している。2024年6月30日現在、当社の資産流動化借入金の残高（発行差金調整前）は連結ベースで351十億ウォンであった。

(中略)

当社が追加的な資金調達を得られない場合、その事業を成長させる能力および将来の収益力に悪影響が及ぶことがある。

当社は、航空機の追加取得、事業、その他予想される設備投資および所要運転資本の資金を賄うために、将来多額の債務を負担すると予想している。航空機材をさらに近代化させるため、ボーイング社およびエアバス社などの航空機メーカーとの間の航空機購入にかかる当社の契約総額は、2024年6月30日現在15,090百万米ドルである。「第2－3 事業の内容－サービス－航空運送－航空機材」を参照されたい。よって、当社は、多額の資金調達またはその他の資金源を必要とすることになる。また、本書の日付現在、当社は、発注済みの航空機の一部について融資のコミットメントを確保していないものがあり、またかかる融資が得られるかどうか、あるいはそのコストについて保証することはできない。当社がかかる航空機について受入れ可能な条件での資金調達の取決めができない場合、当社は当該航空機購入のために営業活動によるキャッシュもしくは手元現金を充当するか、または納期を遅らせることにつき航空機メーカーと交渉をする必要が生じることがある。

(中略)

当社は、アジアナ航空の買収に関与しており、そのことが当社の事業および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

2020年11月16日、当社の筆頭株主である韓進KALおよびKDBは、航空産業の再編に関する投資契約を締結した。この契約に基づいて、KDBは払込資本の増資（0.5兆ウォンの第三者割当）および韓進KALが発行する永久交換社債の引受け（0.3兆ウォン）により、韓進KALに0.8兆ウォンの資本注入を行った。韓進KALは、当社に対する貸付（0.8兆ウォン）および当社の払込資本の増資（0.7兆ウォンの株主割当）により、1.5兆ウォンの資本注入を行った。その後、当社は、アジアナ航空株式会社（以下「アジアナ航空」という。）が発行する永久転換社債（0.3兆ウォン）を引受けており、またアジアナ航空の株式（1.5兆ウォン）を取得することを予定している。この契約において企図された取引が成立すると、アジアナ航空は当社の子会社になる。

アジアナ航空の買収には、韓国公正取引委員会（以下「KFTC」という。）による企業結合の承認ならびに米国、欧州連合および日本といった世界の諸国のこれと同等の当局の承認を必要とする。2024年6月30日現在、KFTCから条件付承認が付与されており、日本においては承認が完了している。ただし、米国および欧州連合からの承認は得られていない。買収の時期はこれら当局の決定いかんで変動する可能性がある。

アジアナ航空の買収は、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。2024年6月30日現在、両社の純債務（負債総計から現金及び現金性資産（短期金融商品を含む。）を差し引いた金額）を合計すると、当社単独の場合より5,503十億ウォン多い10,492十億ウォンである。資産合計に対する借入総額の合計の割合は40.5%で、当社単独の場合と比較して5.1パーセントポイント高い。2社を合わせた流動性比率は73.8%（当社単独の場合より-17.1パーセントポイント）で、負債比率は315.0%（当社単独の場合より+110.5パーセントポイント）である。これらの数値は、両社の2024年6月30日現在のレビュー済連結財務書類の単純合計により算出されたものである。ただし、合計の数値は外部監査人のレビューまたは監査を受けておらず、変動する可能性がある。

また、当社は航空機/路線の統合および合理化ならびに共通する営業費用のコスト削減など、買収による相乗効果を期待している。それでも、買収の相乗効果は内外の環境の影響を受ける可能性がある。

(後略)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

(前略)

2023年上半期と2024年上半期の比較

(中略)

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

(単位：百万ウォン)			
科目	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在	前期比（%）
現金及び現金性資産	602,272	622,787	-3.3%
短期金融商品	5,557,405	5,552,028	+0.1%
売上債権及びその他債権	1,184,880	1,135,016	+4.4%
棚卸資産	899,370	853,580	+5.4%
その他の流動資産	1,213,568	431,759	+181.1%
流動資産	9,457,495	8,595,170	+10.0%
公正価値測定金融資産	756,988	543,360	+39.3%
有形資産	18,153,930	18,174,887	-0.2%
投資不動産	269,447	260,749	+3.3%
無形資産	806,631	824,186	-2.1%
その他の非流動資産*	2,038,735	1,993,424	+2.3%
非流動資産	22,025,731	21,796,606	+1.1%
資産総計	31,483,227	30,391,776	+3.6%
流動負債	10,401,968	9,409,864	+10.5%
非流動負債	10,739,900	11,166,704	-3.8%
負債総計	21,141,868	20,576,568	+2.7%
資本-支配企業の所有主	10,016,710	9,525,999	+5.2%
資本-非支配持分	324,648	289,209	+12.3%
資本総計	10,341,359	9,815,208	+5.4%
流動比率	90.9%	91.3%	-0.4%p
負債比率	204.4%	209.6%	-5.2%p
自己資本比率	32.8%	32.3%	+0.5%p

* 非流動資産から有形資産および関連会社投資を控除したもの。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2024年上半期	2023年上半期	前年比 (%)
売上	8,693,676	7,469,369	+16.4%
売上原価	6,926,269	5,861,710	+18.2%
売上総利益	1,767,407	1,607,659	+9.9%
販売費及び管理費	786,950	644,920	+22.0%
営業利益	980,457	962,739	+1.8%
営業外収益 ⁽¹⁾	514,891	445,920	+15.5%
営業外費用 ⁽²⁾	579,582	499,138	+16.1%
法人税費用差引前半期純利益	1,031,327	853,458	+20.8%
法人税費用	265,658	242,411	+9.6%
半期純利益	765,669	611,047	+25.3%

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業 セグメント	2024年上半期		2023年上半期		増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率

(中略)

注(1) その他には、ITサービス、航空機エンジン修理および電子商取引などが含まれる。

(d) 為替変動の影響

(中略)

(3) 営業の概況

航空運送

(i) 旅客サービス事業

(中略)

2024年上半期の累積旅客運送実績（RPK、売上旅客キロメートル）は2019年同期の93%にまで回復し、2023年同期より23%増加した。特に、東海岸およびカナダ路線への需要が集中したことから、米州発東南アジア/中国向け路線への需要は堅調に推移し、前年および2019年と比較して運送実績の増加をもたらした（運送実績：前年比+15%、2019年比+7%）。

一方、季節的な繁忙期の到来により、観光路線を中心とした韓国発の欧州路線は前年比18%増という大幅な伸びを示した。米州路線および欧州路線が旅客事業の業績を牽引したが、円安の長期的な影響を受けて、地方の小都市への運航再開や不定期運航により日本路線の業績は大きく押し上げられ、前年比で大幅な運送実績の向上を実現した（前年比63%増）。中国と米国の間の直行便の再開が遅れたため、中国から米州への乗り継ぎ需要は引続き堅調な動きを見せ、韓国と中国の間の観光・訪問需要には回復の兆しが見られ、運送実績は前年比で累計125%の増加となった。

(中略)

(ii) 貨物サービス事業

(中略)

2024年5月末現在、世界の国際航空貨物需要は前年と比較して15%増加し、6カ月連続の成長となった。市場の供給は前年と比較して10%増加し、需要の増加が供給の増加を上回る状況となった。

(中略)

航空宇宙

(中略)

大韓航空は、韓国で唯一ステルス無人機の実績を認定された企業である。将来の無人航空機市場に備えて、当社は2022年に「次世代ステルス無人機開発センター」を設立し、国防科学研究所と共同で低観測可能な無人飛行隊の設計に取り組んでいる。2023年6月、統合有人/無人システム、群制御および自律ミッションの実行といった次世代コア・テクノロジーの取得により、国内でのステルス無人機開発をリードすることを目指して、当社は多目的ステルス無人機の試作機の開発プロジェクトも引受けた。

(中略)

(4) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2024年6月30日現在の現金及び現金性資産は、前年末現在と比較して20.5十億ウォン減少して602.3十億ウォンであった。その他の金融資産は5,560.1十億ウォンで、前年末現在と比較して5,474百万ウォンの増加であった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減
現金及び現金性資産	602,272	622,787	-20,515
その他の金融資産 ⁽¹⁾	5,560,103	5,554,629	+5,474
合計	6,162,376	6,177,417	-15,041

注(1) 短期金融商品およびその他金融資産の合計。

当社の現金及び現金性資産は、営業活動により2,064.8十億ウォン増加し、投資活動により1,068.0十億ウォン減少し、財務活動により1,021.7十億ウォン減少した。

(単位：百万ウォン)		
科目	2024年6月30日に 終了した6カ月間	2023年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	622,787	1,056,901
営業活動による <u>正味キャッシュ・フロー</u>	2,064,809	2,199,355
投資活動による <u>正味キャッシュ・フロー</u>	(1,067,963)	(1,358,030)
財務活動による <u>正味キャッシュ・フロー</u>	(1,021,677)	(1,095,193)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	4,316	(25,654)
売却目的で保有する資産への振替	736,860	673
半期末残高	602,272	777,379

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2024年6月30日現在の当社の負債総計額⁽¹⁾は、前年末現在より201.7十億ウォン増加して11,148.5十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が4,237.3十億ウォン、短期/長期借入金が3,536.6十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが3,374.7十億ウォンであった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2024年6月30日	2023年12月31日	増減
リース負債	4,237,277	4,434,479	-197,202
短期/長期借入金	3,536,553	3,342,809	+193,744
資産担保証券ローン	349,915	569,359	-219,444
社債	3,024,775	2,600,220	+424,555
合計	11,148,520	10,946,867	+201,653

(中略)

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびリース負債の合計。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2023年上半期と2024年上半期の比較

(中略)

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

(単位：百万ウォン)			
科目	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在	前期比 (%)
現金及び現金性資産	602,272	622,787	-3.3%
短期金融商品	5,557,405	5,552,028	+0.1%
売上債権及びその他債権	1,184,880	1,135,016	+4.4%
棚卸資産	899,370	853,580	+5.4%
その他の流動資産 ⁽¹⁾	1,213,568	431,759	+181.1%
流動資産	9,457,495	8,595,170	+10.0%
公正価値測定金融資産	756,988	543,360	+39.3%
有形資産	18,153,930	18,174,887	-0.1%
投資不動産	269,447	260,749	+3.3%
無形資産	806,631	824,186	-2.1%
その他の非流動資産 ⁽²⁾	2,038,736	1,993,424	+2.3%
非流動資産	22,025,731	21,796,606	+1.1%
資産総計	31,483,227	30,391,776	+3.6%
流動負債	10,401,968	9,409,864	+10.5%
非流動負債	10,739,900	11,166,703	-3.8%
負債総計	21,141,868	20,576,568	+2.7%
資本-支配企業の所有主	10,016,710	9,525,999	+5.2%
資本-非支配持分	324,648	289,209	+12.3%
資本総計	10,341,359	9,815,208	+5.4%
流動比率	90.9%	91.3%	-0.4%p
負債比率	204.4%	209.6%	-5.2%p
自己資本比率	32.8%	32.3%	+0.5%p

注(1) 流動資産から、それぞれ上記に掲げる現金及び現金性資産、短期金融商品、売上債権及びその他債権ならびに棚卸資産を差引いた残余金額。

(2) 非流動資産から、それぞれ上記に掲げる公正価値測定金融資産、有形資産、投資不動産および無形資産を差引いた残余金額。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2024年上半期	2023年上半期	前年比 (%)
売上	8,693,676	7,469,369	+16.4%
売上原価	6,926,269	5,861,710	+18.2%
売上総利益	1,767,407	1,607,659	+9.9%
販売費及び管理費	786,950	644,920	+22.0%
営業利益	980,457	962,739	+1.8%
営業外収益 ⁽¹⁾	920,271	680,493	+35.2%
営業外費用 ⁽²⁾	869,401	789,773	+10.1%
法人税費用差引前純利益	1,031,327	853,458	+20.8%
法人税費用	265,658	242,411	+9.6%
半期純利益	765,669	611,047	+25.3%

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業 セグメント	2024年上半期		2023年上半期		増減	
		金額	比率 ⁽²⁾	金額	比率 ⁽²⁾	金額	増減率

(中略)

注(1) その他には、ITサービス、航空機エンジン修理および電子商取引などが含まれる。

(2) 売上および営業利益（損失）のセグメント別比率は、連結調整前の金額に基づいて計算されている。

(d) 為替変動の影響

(中略)

(3) 営業の概況

航空運送

(i) 旅客サービス事業

(中略)

2024年上半期の累積旅客運送実績（RPK、売上旅客キロメートル）は2019年同期の93%にまで回復し、2023年同期より23%増加した。特に、東海岸およびカナダ路線への需要が集中したことから、米州発東南アジア/中国向け路線への需要は堅調に推移し、前年同期および2019年同期と比較して運送実績の増加をもたらした（運送実績：前年同期比+15%、2019年同期比+7%）。

一方、季節的な繁忙期の到来により、観光路線を中心とした韓国発の欧州路線は前年同期比18%増という大幅な伸びを示した。米州路線および欧州路線が旅客事業の業績を牽引したが、円安の長期的な影響を受けて、地方の小都市への運航再開や不定期運航により日本路線の業績は大きく押し上げられ、前年比で大幅な運送実績の向上を実現した（前年同期比63%増）。中国と米国の間の直行便の再開が遅れたため、中国から米州への乗り継ぎ需要は引き続き堅調な動きを見せ、韓国と中国の間の観光・訪問需要には回復の兆しが見られ、運送実績は前年同期比で累計125%の増加となった。

(中略)

(ii) 貨物サービス事業

(中略)

2024年5月末現在、世界の国際航空貨物需要は前年同月と比較して15%増加し、6カ月連続の成長となった。市場の供給は前年同月と比較して10%増加し、需要の増加が供給の増加を上回る状況となった。

(中略)

航空宇宙

(中略)

大韓航空は、韓国で唯一ステルス無人機の実績を認定された企業である。将来の無人航空機市場に備えて、当社は2022年に「次世代ステルス無人機開発センター」を設立し、国防科学研究所と共同で低観測性の無人飛行隊の設計に取り組んでいる。2023年6月、統合有人/無人システム、群制御および自律ミッションの実行といった次世代コア・テクノロジーの取得により、国内でのステルス無人機開発をリードすることを目指して、当社は多目的ステルス無人機の試作機の開発プロジェクトも引受けた。

(中略)

(4) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2024年6月30日現在の現金及び現金性資産は、前年末現在と比較して20.5十億ウォン減少して602.3十億ウォンであった。その他の金融資産は5,560.1十億ウォンで、前年末現在と比較して5,474百万ウォンの増加であった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在	増減
現金及び現金性資産	602,272	622,787	-20,515
その他の金融資産 ⁽¹⁾	5,560,104	5,554,629	+5,474
合計	6,162,376	6,177,417	-15,041

注(1) 短期金融商品およびその他流動金融資産の合計。

当社の現金及び現金性資産は、営業活動により2,064.8十億ウォン増加し、投資活動により1,068.0十億ウォン減少し、財務活動により1,021.7十億ウォン減少した。

(単位：百万ウォン)		
科目	2024年6月30日に 終了した6カ月間	2023年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	622,787	1,056,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064,809	2,199,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,067,963)	(1,358,030)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,021,677)	(1,095,193)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	4,316	(25,654)
半期末残高	602,272	777,379

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2024年6月30日現在の当社の負債総計額⁽¹⁾は、前年末現在より201.7十億ウォン増加して11,148.5十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が4,237.3十億ウォン、短期/長期借入金が3,536.6十億ウォン、社債/資産流動化借入金が3,374.7十億ウォンであった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2024年6月30日	2023年12月31日	増減
リース負債	4,237,277	4,434,479	-197,202
短期/長期借入金	3,536,553	3,342,809	+193,744
資産流動化借入金	349,915	569,359	-219,444
社債	3,024,775	2,600,220	+424,555
合計	11,148,520	10,946,867	+201,653

(中略)

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産流動化借入金およびリース負債の合計。

(後略)

5【研究開発活動】

<訂正前>

(前略)

研究開発費

表示期間の研究開発費は以下のとおりである。

(中略)

(*1) 売上総額に対する比率。

(後略)

<訂正後>

(前略)

研究開発費

表示期間の研究開発費は以下のとおりである。

(中略)

(*1) (個別) 売上総額に対する比率。

(後略)

第4【設備の状況】

2【設備の新設、除却等の計画】

<訂正前>

(前略)

- * 上記の主要な設備投資は、取締役会決議に基づき確認済みの、開示書類作成日現在の投資計画の現状を反映している。

(中略)

- * すでに負担済みの新規航空機購入額は開示書類作成日現在導入されていた航空機の定価の合計額である。

(後略)

<訂正後>

(前略)

- * 上記の主要な設備投資は、取締役会決議に基づき確認済みの、2024年6月30日現在の投資計画の現状を反映している。

(中略)

- * すでに負担済みの新規航空機購入額は2024年6月30日現在導入されていた航空機の定価の合計額である。

(後略)

第 6 【経理の状況】

1 【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

<訂正前>

(前略)

半期連結持分変動計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本構成 要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2023年1月1日(前期 首資本)	201,839,640,158	444,989,818,248	8,122,378,124	103,645,574,195	224,467,628,971	983,065,039,696	32,600,860,910	1,015,665,900,606
配当金の支払	-	-	-	-	(30,282,012,649)	(30,282,012,649)	(2,434,658)	(30,284,447,307)
半期純利益	-	-	-	-	64,298,157,224	64,298,157,224	2,489,256,156	66,787,413,380
その他包括損益	-	-	-	(2,459,134,463)	(225,480,391)	(2,684,614,853)	(311,056,803)	(2,995,671,656)
ハイブリッド資本 証券の配当金	-	-	-	-	(143,285,159)	(143,285,159)	(129,309,041)	(272,594,200)
端株の取得	-	-	(8,001)	-	-	(8,001)	-	(8,001)
その他	-	-	-	-	11	11	(1)	11

(中略)

[次へ](#)

注記

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」における支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

(中略)

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	4,224	16,472
1年超5年以内	258,146	261,943
5年超	-	-

(中略)

12. 子会社

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社の詳細内訳は次の通りです。

(中略)

(*3) 当半期及び前期において、当該子会社に新規及び追加出資しました。

(中略)

21. 借入金及び社債

(中略)

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(中略)

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

(中略)

22. リース負債

(中略)

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利子率又は追加借入利子率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,314,414
1年超5年以内	2,702,805
5年超	814,692

(中略)

37. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の税効果適用後の法人税負担率は25.8%であり、前半期の税効果適用後の法人税負担率は28.4%です。

(中略)

40. 金融商品

(中略)

(2) 金融リスク管理

(中略)

2) リスクヘッジ活動

連結グループは原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

(中略)

41. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、連結財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。

(中略)

- ・ レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(中略)

42. 関連当事者取引

(中略)

(7) 当半期及び前半期における支配企業の主要経営陣に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
短期従業員給付	5,060	3,869
退職給付	1,515	1,381
合 計	6,575	5,250

(後略)

[次へ](#)

<訂正後>

(前略)

半期連結持分変動計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本構成 要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2023年1月1日(前期 首資本)	201,839,640,158	444,989,818,248	8,122,378,124	103,645,574,195	224,467,628,971	983,065,039,696	32,600,860,910	1,015,665,900,606
配当金の支払	-	-	-	-	(30,282,012,649)	(30,282,012,649)	(2,434,658)	(30,284,447,307)
半期純利益	-	-	-	-	64,298,157,224	64,298,157,224	2,489,256,156	66,787,413,380
その他包括損益	-	-	-	(2,459,134,463)	(225,480,391)	(2,684,614,853)	(311,056,803)	(2,995,671,656)
ハイブリッド資本 証券の配当金	-	-	-	-	(143,285,159)	(143,285,159)	(129,309,041)	(272,594,200)
端株の取得	-	-	(8,001)	-	-	(8,001)	-	(8,001)
その他	-	-	-	-	11	11	(1)	11

(中略)

[次へ](#)

注記

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」における支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

(中略)

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	4,224	16,472
1年超過5年以内	258,146	261,943
5年超過	-	-

(中略)

12. 子会社

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社の詳細内訳は次の通りです。

(中略)

(*3) 当半期において、当該子会社に追加出資しました。

(中略)

21. 借入金及び社債

(中略)

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(中略)

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券の販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

(中略)

22. リース負債

(中略)

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利子率又は追加借入利子率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,314,414
1年超過5年以内	2,702,805
5年超過	814,692

(中略)

37. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の税効果適用後の法人税負担率は25.8%であり、前半期の税効果適用後の法人税負担率は28.4%です。

(中略)

40. 金融商品

(中略)

(2) 金融リスク管理

(中略)

2) リスクヘッジ活動

連結グループは原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結しています。

(中略)

41. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、連結財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。

(中略)

- ・ レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能なデータに基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(中略)

42. 関連当事者取引

(中略)

(7) 当半期及び前半期における支配企業の主要経営陣に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
従業員給付	5,060	3,869
退職給付	1,515	1,381
合 計	6,575	5,250

(後略)

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

<訂正前>

(前略)

半期キャッシュ・フロー計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空 (単位: ウォン)

科 目	第63期 半期		第62期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,824,390,102,368		2,124,739,337,064

(中略)

4. 法人税の還付(納付)	(214,803,971,284)		(767,609,204,693)	
---------------	-------------------	--	-------------------	--

(中略)

半期キャッシュ・フロー計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空 (単位: 円)

科 目	第63期 半期		第62期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		199,405,838,189		232,234,009,541

(中略)

4. 法人税の還付(納付)	(23,478,074,061)		(83,899,686,073)	
---------------	------------------	--	------------------	--

(中略)

注記

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

(中略)

2. 財務諸表の作成基準

同半期財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。当

該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2023年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表も併せて利用しなければなりません。

(中略)

10. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	111,984	108,768
1年超5年以内	581,338	604,346
5年超	25,577	36,876

(中略)

20. 借入金及び社債

(中略)

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(中略)

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

(中略)

21. リース負債

(中略)

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利率又は追加借入利率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,301,326
1年超5年以内	2,687,982
5年超	808,200

(中略)

22. 退職給付制度

(中略)

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内訳は次の通りです。

(中略)

(前半期)

(単位: 百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 公正価値	社外積立資産の 公正価値	合 計

(中略)

29. その他払込資本

(中略)

(3) 当半期及び前半期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株, 百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	株式数	帳簿金額	株式数	帳簿金額

(中略)

(4) 当半期及び前半期におけるその他資本剰余金の変動内訳はありません。

(中略)

38. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

(中略)

ハ. 加重平均流通株式数

(単位: 千)

(中略)

39. 金融商品

(中略)

(2) 金融リスク管理

(中略)

2) リスクヘッジ活動

当社は原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

(中略)

40. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

(中略)

- ・ レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(中略)

41. 関連当事者取引

(中略)

(2) 当半期及び前半期における関連当事者との取引の内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(中略)

(前半期)

(中略)

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金収益2,233百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息151百万ウォンが含まれています。

(*3) 売上等には長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが売上に含まれています。

(中略)

46. 売却目的で保有する資産

当半期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産、及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額の内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 当半期において、売却目的保有する資産に分類した航空機及びエンジンを一部売却しており、これに関連して売却目的で保有する資産の処分損益69,966百万ウォンを認識しました(注記35参照)。

<訂正後>

(前略)

半期キャッシュ・フロー計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空 (単位: ウォン)

科 目	第63期 半期		第62期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,824,390,102,368		2,124,739,337,064

(中略)

4. 法人税の納付	(214,803,971,284)		(767,609,204,693)	
-----------	-------------------	--	-------------------	--

(中略)

半期キャッシュ・フロー計算書

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空 (単位: 円)

科 目	第63期 半期		第62期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		199,405,838,189		232,234,009,541

(中略)

4. 法人税の納付	(23,478,074,061)		(83,899,686,073)	
-----------	------------------	--	------------------	--

(中略)

注記

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

第 62 期 半期 2023年1月1日から 2023年6月30日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

(中略)

2. 財務諸表の作成基準

同半期財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。当

該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2023年12月31日に終了する会計年度に対する年次個別財務諸表も併せて利用しなければなりません。

(中略)

10. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	111,984	108,768
1年超過5年以内	581,338	604,346
5年超過	25,577	36,876

(中略)

20. 借入金及び社債

(中略)

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(中略)

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券の販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

(中略)

21. リース負債

(中略)

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利率又は追加借入利率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,301,326
1年超過5年以内	2,687,982
5年超過	808,200

(中略)

22. 退職給付制度

(中略)

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内訳は次の通りです。

(中略)

(前半期)

(単位: 百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計

(中略)

29. その他払込資本

(中略)

(3) 当半期及び前半期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株, 百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	株式数	帳簿価額	株式数	帳簿価額

(中略)

(4) 当半期及び前半期におけるその他資本剰余金の変動はありません。

(中略)

38. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

(中略)

ハ. 加重平均流通株式数

(単位: 株)

(中略)

39. 金融商品

(中略)

(2) 金融リスク管理

(中略)

2) リスクヘッジ活動

当社は原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結しています。

(中略)

40. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

(中略)

- ・ レベル 3: 資産又は負債に対する観察可能なデータに基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(中略)

41. 関連当事者取引

(中略)

(2) 当半期及び前半期における関連当事者との取引の内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(中略)

(前半期)

(中略)

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金収益728百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息276百万ウォンが含まれています。

(*3) 売上等には長期貸付金に対する受取利息10,575百万ウォンが含まれています。

(中略)

46. 売却目的で保有する資産

当半期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産、及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額の内訳は次の通りです。

(中略)

(*1) 当半期において、売却目的で保有する資産に分類した航空機及びエンジンを一部売却しており、これに関連して売却目的で保有する資産の処分損益69,966百万ウォンを認識しました(注記35参照)。

3 【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

<訂正前>

本書記載の中間連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

（後略）

<訂正後>

本書記載の中間連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際財務報告基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

（後略）